学校教育相談活動が教育相談コーディネーターに及ぼす心理的影響

千原　美重子*

Psychological Effects of Educational Counselling Activities on Educational Counselling Coordinators

Mieko CHIHARA

要　旨

常勤スタッフでないスクールカウンセラーにとって、業務を遂行する上で教育相談コーディネーターの存在は命綱といえるが、教育相談コーディネーターにとってその分掌を担当することによりどのような心理的影響を受けるのか調査を行った。まず、女性が男性の約4倍多く担当者となっていた。結果は、まず第1に、教育相談コーディネーターになることで学校の中で大きな負担があっても、そのことをストレスと感じている場合と、そうでない場合と2分されており、個人差があった。第2に、生徒指導、特別支援教育との連携、スクールカウンセラーとの連携は高いと認識していた。第3に、いじめがあればケース会議が開催されており、学内のコミュニケーションも高いということを示した。第4に、教育相談コーディネーターになることで教育の見方が変化したとの回答が高く、大きな影響を及ぼしていた。質問間の相関は、ＳＣとの連携がよいほどコーディネーターとの閉じられた集団を作りやすい点がうかがえ、今後の課題として指摘できる。スクールソーシャルワーカーはまだ人数的に配置数が少なく、今後充実が望ましい。

【キーワード】教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー、関係性

はじめに

近年、特に2011年から2013年は、学校生活にかかわっていじめ問題が多発し、学校、地域、家庭、行政を含めて多くの激しい論争がなされた。毎月アンケートの実施、教育委員会の改革、臨床心理士の緊急支援体制の整備など新しい施策が検討されてきた。

臨床心理士は、いじめによる問題のみならず、自死や自然災害など緊急支援などが必要になると心理面のサポートとして派遣されることが一般的となってきた。筆者は平成8年度から学校臨床心理士として関わり、学校臨床心理学について研究を進めてきた（千原、1999他）。本年で18年になるが、学校教育分野ではまだ常勤として就労する臨床心理士はほとんどなく、派遣という形

平成25年9月18日受理　*社会学部教授

態が大勢である。１年雇用ではなく、必要不可欠な資源として定着することを願ってきたが、まだ１年雇用で短時間勤務が一般的となっている。したがって、現状では臨床心理士は、教育相談コーディネーターに多大なる事務や相談対象者のリストの作成や１日の仕事の割り振りなどを担当しているのが現状である。スクールカウンセラーが、「教師一人一人と丁寧にコミュニケーションを図ろうと思っても、簡単にいかない場合もある。そんなときに必要となるのが、ＳＣと教師集団をつなぐ『要』としてのコーディネーター役の役割である」（伊藤、2005）と、コーディネーターの必要性を指摘している。

年々、教育相談コーディネーターが教育相談活動で重要な位置づけとなっている。ところが、教育相談コーディネーターは、担任を持っている人もあるし、学年主任、進路指導担当、養護教諭などを兼任している場合もある。大変なストレスの中で仕事をしていると推察している。この状況の中で、学校教育相談活動が教育相談コーディネーターにどのような影響を及ぼしているのかについて調査が必要だと感じてきた。

問題と目的

学校臨床心理士（以下スクールカウンセラー：SCと略す）の活動には、教員が担当する教育相談コーディネーターの役割が大きな影響をもち、SCの命綱であるといわれ続けてきた（千原、2008）。都道府県でSCの年間活動時間は異なっている。少ない県では、２週間に１回の勤務で、１日に４時間ないし６時間という場合もある。反対に、多い県では現在SCの常駐化を試みており、月曜日から金曜日までSCが一人はいるという場合もある。しかし、アメリカのＳＣのように教育の不可欠な部分とまでは規定されず、雇用期間は１年である。

したがって、教員が担当する教育相談コーディネーターの動きには差異があるが、教育相談体制の中でSCが勤務している学校では１週間や２週間の間に生じた教育相談活動について、教育相談コーディネーターはSCに情報を伝え、連携をしなければならない。そのストレスは相当のものと思われる。

ところが、SCの成果が語られるとき、それはSCのみの視点から伝えられる場合が多い。教育相談コーディネーターの視点からの分析が少ないと思われる。

今回の研究の目的は、教育相談コーディネーターになったことがどのような心理的影響を与えるのか、学校内で他の分掌との連携などについて検討することである。すなわち、ストレスが高まったか、担当者になったことで教育に対する見方が変化したかどうか、他の分掌（生徒指導、特別支援教育など）との連携についてどのように考えているのか、外部性のある専門家であるSCやスクールソーシャルワーカー（以下SSWと略す）との連携のあり方はどうか、いじめに関わるケース会議の開催のあり方はどうか、などについてアンケート調査をすることにより、教育相談コーディネーターの状況を明確にすることを目的にする。今後のSC活動にとってこのことを理解しておくことは、非常に重要なことである。

方法

アンケート調査対象者は、学校の分掌で教育相談コーディネーターとして勤務している公立学校の小中高の教員である。

アンケートの時期は、X年８月A県において実施された教育相談コーディネーター担当者の研修会のときに会場でアンケートを渡し、記入後に回収したものと、後日郵送で送付されたものもある。

質問項目の柱は教育相談コーディネーター担当者としてストレスの変化、教育の見方の変化、SCやSSWのどの外部性のある専門化との連携の状況、学内での連携のあり方である。

具体的な質問項目は、次の項目である。

１．フェースシート（属性）

① 学校の種類（校種）

② 性別

２．質問項目

① 質問１：教育相談業務に就くことで今までよりストレスがありますか。

② 質問２：生徒指導部との連携は取りやすいですか。

③ 質問３：特別支援教育部との連携は取りやすいですか。

④ 質問４：虐待対応部との連携は取りやすいですか。

⑤ 質問５：SCとの連携は取りやすいですか。

⑥ 質問６：SSWとの連携は取りやすいですか。

⑦ 質問７：いじめを見つけたら即座にケース会議が開催されますか。

⑧ 質問８：学校全体のコミュニケーション力の度合いは先生が見られて高いほうですか。

⑨ 質問９：教育相談業につくことで教育の見方が変わりましたか。

⑩ その他感想･自由記述

結果

１．回答者の属性について

① 校種別については、小学校が89人、中学校が47人、高校が23人、その他が13人、合計172人であった。回答者の校種別で見ると、小学校が一番多く51,7%、中学校が次に多く27.3%、高校が13.4%、その他が7.6%であった。

② 性別に関しては、女性134人、男性35人、不明が３人であった。割合で言うと、女性の教諭が77.9%、男性の教諭が20.3%であった。教育相談コーディネーターは女性が８割近く占めており、２割が男性の担当者といえる（図１）

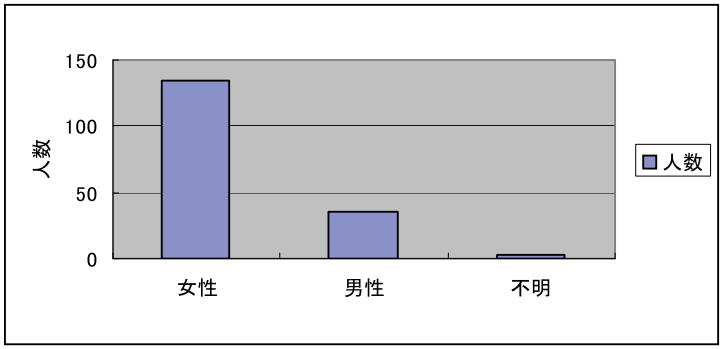


図１　回答者の性別

２．回答の分析について

① 教育相談コーディネーターの分掌になり、ストレスを感じるかどうかについては、あるが90人、52.3%で半数以上で一番回答者が多かった。ついで、いいえが60人で34.9%であった。どちらともいえないが22人の12.8%であった（図②）。

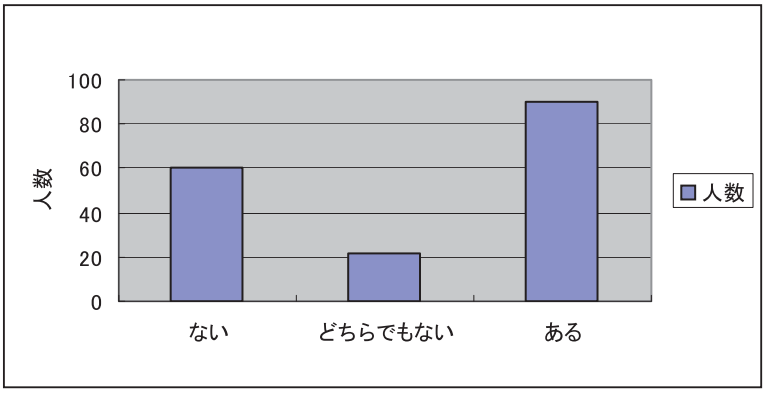


図２ストレスを感じる

② 生徒指導部会との連携はよいとの回答は、134人、77.9%で最も高かった。いいえとの回答は、18人、10.5%であった。どちらともいえないは20人、11.6%であった（図３）。

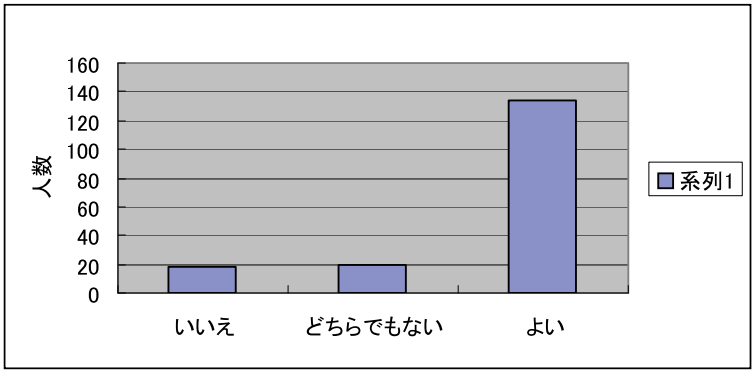


図３　生徒指導との連携

③　特別支援教育部との連携はとりやすいとの回答は139人、80.8%であった。いいえが10人、5.8%、どちらともいえないは20人、11.6%であった（図４）。

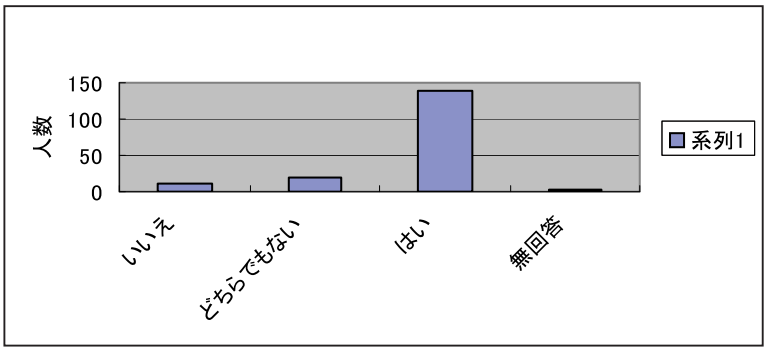


図４　特別支援教育部との連携

④　虐待対応との連携は取れているかとの質問には、はいが116人、67,4%であった。いいえが８人、どちらともいえないが45人、26.2%であった（図５）。

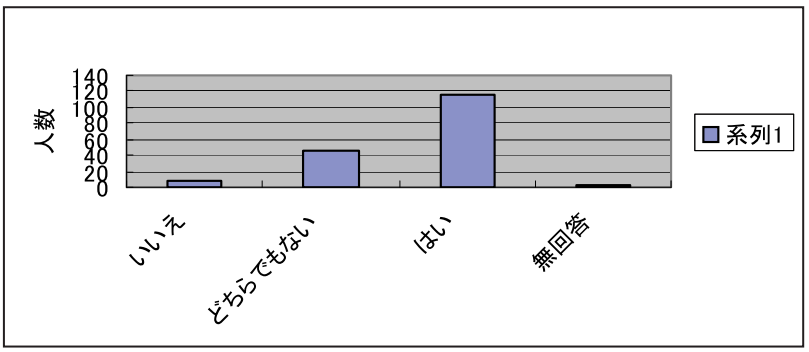


図５　虐待対応との連携

⑤　SCとの連携はよく取れているかの質問には、はいが100人の58.1%であった。いいえが２人、2.3%、どちらともいえないが7人,4.1%であった。SCが学校にいないは、34.9%であった（図６）。

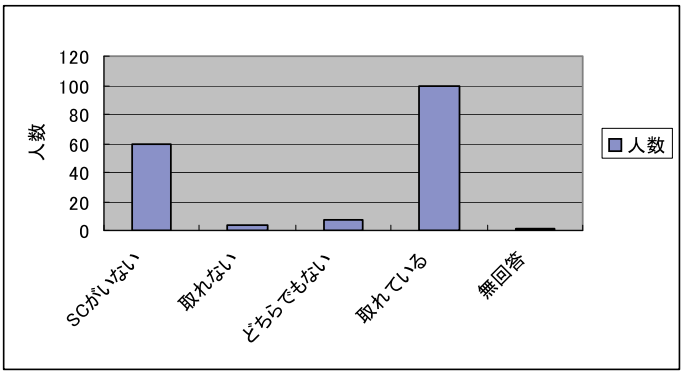


図６　ＳＣとの連携

⑥ SSWとの連携はよく取れているかという質問には、一番多いのはSSWがいないという回答が一番多く、137人、79.7%であった。連携が取れているのは14人、8.1%であった。取れていないが10人、5.8%、どちらともいえないが11人、6.4%であった（図７）。

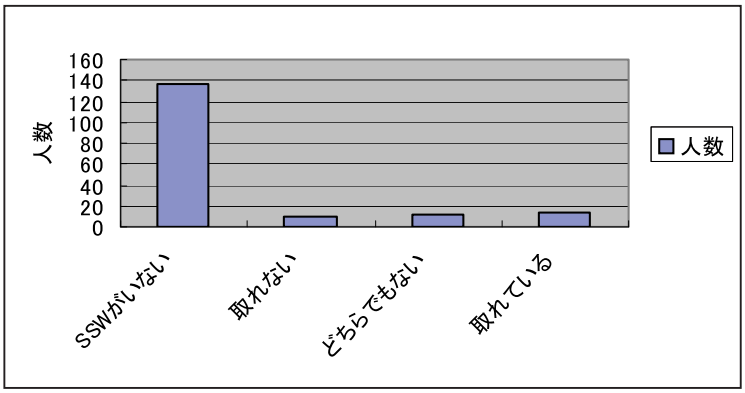


図７　SSWとの連携

⑦ いじめが発見されたらすぐにケース会議を開くかどうかの質問に対して、122人がはいと答えており、70.9%を占めている。いいえが25人、14.5%である。どちらともいえないが24人、14.0%である（図８）。

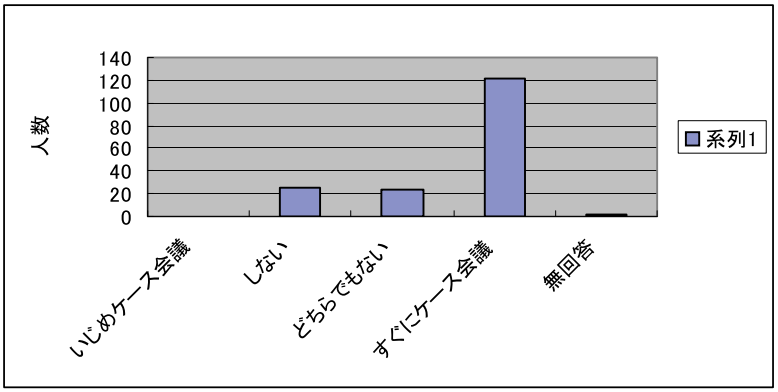


図８いじめがあればすぐケース会議を開催

⑧ 学校ではコミュニケーションが取れやすいかどうかとの質問に対しては、はいが106人61.6%、いいえが32人、18.6%、どちらともいえないが33人、19.2%である（図９）。

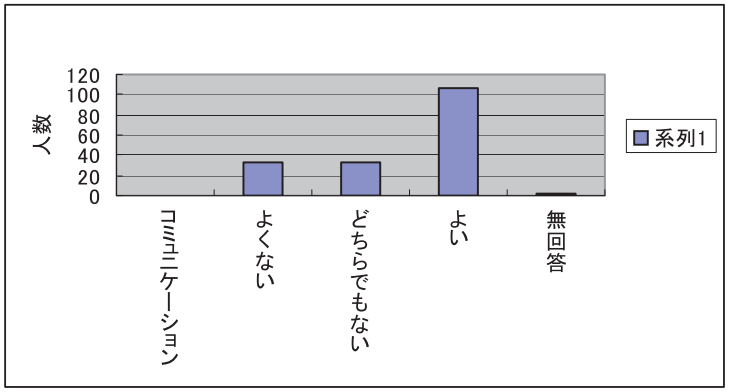


図 9　学内のコミュニケーション度

⑨　教育相談コーディネーターになることで教育の見方が変化したかという質問に対しては、はいが129人、75.0%あった。いいえが17人、9.9%であった。どちらともいえないが24人、14.0%であった（図10）。

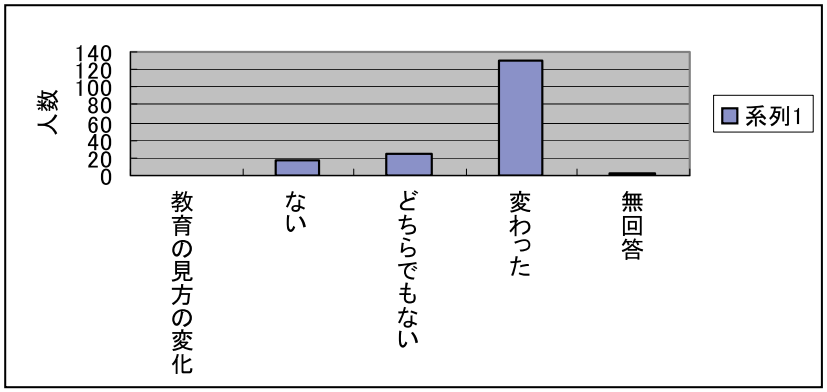


図10　教育の見方の変化

⑩　自由記述の分析

SCやSSWの配置時間を多くしてほしい、できれば常駐化してほしい、現在配置されていないのでぜひ配置してほしい、という意見が多かった。しかし、その反対に、SCやボランティア学生、その他の支援員の世話をするほど現実的には余裕がないとの意見が数人見られた。教育現場での偽らない意見かと思い、申し訳ない気持である。それだけの気持ちで教育相談コーディネーターはSCにかかわっているということを理解していかなければ連携は始まらないと思っている。

多く意見は、外部の専門家の意見は貴重なので、ケース会議などどんどん入ってほしいという要望であり、マンパワーへの対策が今後とも必要である。

3．項目間の相関関係の分析（表１）

表１　質問項目間の相関係数

		Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	Q 5	Q 6	Q 7	Q 8	Q 9
Q 1	pearsonの相関係数	1	-186*	-.067	-.006	-.045	.055	-.039	-.101	.133
	有意確率（両側）		.015	.387	.938	.560	.472	.616	.190	.083
	N	172	172	169	169	171	172	171	171	170
Q 2	pearsonの相関係数	-.186*	1	.263**	.349	-.171*	-.018	.216**	.350**	.031
	有意確率（両側）	.015		.001	.000	.025	.812	.005	.000	.691
	N	172	172	169	169	171	172	171	171	170
Q3	pearsonの相関係数	-.067	.263**	1	.218**	-.090	.075	.190*	.074	.016
	有意確率（両側）	.387	.001		.005	.245	.330	.014	.342	.840
	N	169	169	169	168	168	169	168	168	167
Q 4	pearsonの相関係数	-.006	.349**	.218**	1	-.094	-.037	.394**	.230**	.003
	有意確率（両側）	.938	.000	.005		.226	.637	.000	.003	.974
	N	169	169	168	169	168	169	168	168	167
Q 5	pearsonの相関係数	-.045	-.171*	-.090	-.094	1	.018	-.277**	-.154*	.054
	有意確率（両側）	.560	.025	.245	.226		.815	.000	.045	.487
	N	171	171	168	168	171	171	170	170	169
Q 6	pearsonの相関係数	.055	-.018	.075	-.037	.018	1	.034	.016	.075
	有意確率（両側）	.472	.812	.330	.637	.815		.654	.838	.329
	N	172	172	169	169	171	172	171	171	170
Q 7	pearsonの相関係数	-.039	.216	.190*	.394**	-.277	.034	1	.241**	-.054
	有意確率（両側）	.616	.005	.014	.000	.000	.654		.002	.485
	N	171	171	168	168	170	171	171	170	169
Q 8	pearsonの相関係数	-.101	.350**	.074	.230	-.154*	.016	.241**	1	.077
	有意確率（両側）	.190	.000	.342	.003	.045	.838	.002		.320
	N	171	171	168	168	170	171	170	171	169
Q 9	pearsonの相関係数	.133	.031	.016	.003	.054	.075	-.054	.077	1
	有意確率（両側）	.083	.691	.840	.974	.487	.329	.485	.320	
	N	170	170	167	167	169	170	169	169	170

*.相関係数は５％水準で有意（両側）です。
**.相関係数は１％水準で有意（両側）です。

① 質問１と質問２にはPeasonの相関係数は、－0.186、有意確率は0.015、５％水準で有意な負の相関が見られた。

② 質問２と質問３には、１％水準で有意な正の相関が見られた。

③ 質問２と質問４には、１％水準で正の相関がみられた。

④ 質問２と質問５には、５％水準で負の相関が見られた。

⑤ 質問２と質問７には、１％水準で正の相関が見られた。

⑥　質問２と質問８には１％水準の正の相関があった。
⑦　質問３と質問４には２％水準の正の相関があった。特別支援部と連携がとりやすいほど虐待対応部の連携がとりやすいことが示された。
⑧　質問３と質問７には５％水準の正の相関があった。
⑨　質問４と質問７には１％水準の正の相関が見られた。
⑩　質問４と質問８には１％水準の正の相関が見られた。
⑪　質問５と質問７には１％水準で負の相関が見られた。このことはSCと連携が取れているほど、いじめを見つけたらすぐにケース会議を開催するのではなく、まずSCとアセスメントがなされてからということを示している。
⑫　質問５と質問８には５％水準で負の相関が見られた。このことは、SCとの連携が強いほど、学校全体のコミュニケーションまでいかなくなり、SCと教育相談コーディネーターのところで解決が行われることを示している。
⑬　質問６には、いずれとも相関関係はなかった。このことはSSWについてはまだ人数も少なく、学校の中での機能が弱いことを示している。
⑭　質問７と質問８には１％水準で正の相関関係があった。いじめに関わるケース会議を開催するほど、学校の中でのコミュニケーションがよくなっていることを示す。
⑮　質問９には、いずれとも有意な相関関係はなかった。

考察

１．回答結果からの考察

まず回答者の属性であるが、小学校の教諭が半数を占めている。また性別で見ると、約８割弱が女性である。男性は２割強であり、女性が約４倍も多いことが分かる。小学校教諭が多いということと、教育相談コーディネーターには女性が多いということが要因として考えられる。

次に、質問１の結果をみていくと、教育相談コーディネーターになってストレスを感じた先生は５割であり最も高いが、ストレスを感じないと回答した先生も３割半、どちらともいえないが１割強あった。このことは、半数の先生は担当することでストレスが高くなるが、半数はストレスだと感じない、またはどちらともいえないとのことであり、２分されているており、興味深い結果である。教育相談の分掌に配属される場合、自分から希望する場合もあるが、一方仕方なく担当させられているという状況が反映されているかもしれない。さらに、担当している学校が、かなり厳しい状況下で教育相談が必要とされている場合はストレス度が高くなる場合が想定される。したがって個人的要因と、環境的要因が背景になることが推察できる。

質問２の結果を見ると、コーディネーターとして、生徒指導部との連携が取りやすいとの回答が８割弱あるというのはかなり高い数値である。文科省は「教育相談は生徒指導の一環であり、その中核をなすものである」と指摘しているが、学校現場でも連携がかなりよく取れてきたことを実証している。しかし、いいえという回答も１割ほどあり、連携が悪い状態の学校も存在していることもあり、今後の課題である。

質問３の結果を見ると、特別支援教育部との連携が取れているとの回答は８割を超えている。この数値はかなり高く、教育相談における特別支援の機能が高いことを示している。

質問４の結果であるが、虐待対応との連携は取れやすいとの回答は、67%にとどまっている。今後虐待対応と教育相談との連携がさらに高くなるような視点が必要である。問題行動や心理的問題が生じたときに、被虐待も考慮に入れて幅広い視点で発達支援をする必要があることを示唆するものである。

質問５については、SCとの連携は取れているとの回答は半数以上の56%である。SCがいないとの回答が約35%であることを考えると、よく取れていると推察できる。A県ではSCは全中学校に配置されているが、各小学校には配置されていない。中学校に配置されているSCが校区の小学校を担当することになっているが、中小の教育相談の連携うまくいっていない場合がある。小学校ではSCがいないのではなく、実質的にはSCが活用されていない、または活用することを阻害しているという現状を示しているとも考えられる。

質問６については、SSWとの連携に関するものであるが、８割近くの学校ではSSWが配置されていないという結果である。したがって、SSWと連携が取れているとの回答は8.1%にとどまっている。今後の大きな課題である。

質問７については、いじめに関するケース会議についてである。いじめを発見した場合、即座にケース会議を開くかという質問には、７割の先生がはいと回答しているので、全体としては、ケース会議の開催が一般的となっていることが分かる。いいえが14.5%、どちらともいえないが14%であるのは、ケース会議をすぐに開かないで、担任やSCなどワンクッション置いていることも推察できる。

質問８については、学内のコミュニケーション度を聞いたものであるが、よいが６割であり、半数以上の先生が良好と捉えていることが分かる。その反面、いいえが１割ほどあり、コミュニケーションがうまくいかない場合が伺え、学校により異なることが分かる。

質問９については、教育相談コーディネーターになることで教育の見方は変わったとする回答が75%で、多くの先生が激務の教育相談コーディネーターの役割を通じて、教育の見方が変わったと意識されている。大きな学びや発見があり、教師として発達があったのではないかと推測できる。

２．項目間の相関からの考察

質問５と７の結果には負の相関が見られたことは、非常に興味深い結果である。教育相談コーディネーターがSCと連携が取れていると思うほど、いじめのケース会議をすぐには開かないという結果である。１つの解釈としてコーディネーターはまずSCと連携をして担任へのコンサルテーションというステップが入るのではないかと考えられる。あわててケース会議というよりも、アセスメントをし、見立てを立ててから日程を決めてケース会議へと進むのではないかと思われる。この“間”がある意味でケースの見立ての時間に使われているとも考えられる。

質問５と８には有意な負の相関が見られた。このことは、SCと連携がよいほど、学校全体のコミュニケーションが少ないという結果である。SCと教育相談コーディネーターのところで解決さ

れて、学校全体という形に行かないことを示唆している。SCとコーディネーターの関係が密になりすぎること、そこで何事も相談され、閉じられた関係性になることがないような視点を持つことが重要である。このことはＳＣにとって警鐘を鳴らすものである。閉じた集団とならないで、学校全体のコミュニケーションを俯瞰する必要性を指摘するものである。

質問６のSSWに関しては、他の質問項目のどれも相関がなかったことは、教育相談においてまだ十分な浸透が見られない現状を示すものであり、今後検討がなされるべき課題である。

質問７と８は正の相関があることを示している。このことはいじめに関わるケース会議を開くほど、学内のコミュニケーションがよくなっていることを示すものである。SCにとってアセスメントをし、関わりの方針を出した後、なるべく早く必要な場合は、いじめに関わる会議の提案をしていくことが望ましいことを示唆するものである。

質問９は教育相談コーディネーターになることで教育の見方が変わったかという質問であるが、他のどの項目とも相関は見られなかった。このことは、個々にあげた質問項目以外の総合的な影響が考えられる。たとえば、ケース会議に出席したことや、生徒や保護者に関わることにより、研修を受けることなど様々な要因が考えられるが、コーディネーターになることで教育の見方が変わるというといことは、非常に興味のある結果である。

今回の調査協力者は必ずともＳＣがいる学校の教育相談コーディネーターばかりではなかった。したがって、教育相談コーディネーターの立場の研究としてはよいが、ＳＣとコーディネーターの相互作用を見る場合は、別途ＳＣがいる学校の教育相談コーディネーターに特化して調査が実施されることが課題としてあげられる。

付記　この度快く調査に協力いただきました教育相談コーディネーターの先生に心から感謝申し上げます。

文献

Campbell,C.A.&Dakir,C.A.：(2000) 中野良顕訳　スクールカウンセリングスタンダード―アメリカのスクールカウンセリングプログラムの国家基準（2000）図書文化社

千原美重子（1999）：「スクールカウンセラー活用調査研究委託」事業の5年目の課題　華頂短期大学研究紀要、44、93－103

千原美重子（2006）：学校教育における心の問題への対応（Ⅰ）～学校臨床心理士の活動に関する考察～　奈良大学総合研究所所報、14、19－28

千原美重子（2007）：学校教育における心の問題への対応（Ⅱ）～学校臨床心理士の活動に対する学校における課題意識の分析～　奈良大学総合研究所所報、15、49－57

千原美重子（2008）：学校教育における心の問題への対応（Ⅲ）～学校臨床心理士の活動に対する学校における効果的活動の分析～　奈良大学総合研究所所報　16　29－39

千原美重子（2010）：学校臨床心理士の発達支援に関する研究～活動内容、連携、緊急支援についての分析～　奈良大学紀要　38　127－136

千原美重子（2011ａ）：スクールカウンセリングの構造に関するスタンダード作成の試み（Ⅰ）奈良大学研究紀要　39　37－46
千原美重子（2011ｂ）：地域文化とスクールカウンセリング　子どもの心と学校臨床　遠見書房　5　11－19
学校臨床心理士ワーキンググループ：（1999）第10回学校臨床心理士担当理事・コーディネーター全国連絡会議資料
伊藤美奈子（2005）スクールカウンセラーの業務の特殊性　p.129 滝口俊子　学校臨床心理学　放送大学教育振興会
嘉嶋領子（2011）スクールカウンセラーの訓練とスーパーヴィジョン　村山正治・森岡正芳編著　スクールカウンセリング経験知・実践知とローカリティ　63 － 67
村瀬嘉代子（2008）：スクールカウンセラーの課題　村山正治編　臨床心理士によるスクールカウンセリングの実際　至文堂　135－138
村山正治（2008）：臨床心理士によるスクールカウンセリングの実際　至文堂
村山正治・森岡正芳（2011）：スクールカウンセリング　経験知・実践知とローカリティ金剛出版
大塚義孝，岡堂哲雄、東山紘久、下山晴彦監修　倉光修編　（2004）：学校臨床心理学　臨床心理学全書 12　誠信書房

Summary

Educational counselling coordinators provide a lifeline for school counsellors in the performance of their role. This study investigated participants' responses to nine questions investigating the psychological effects that educational coordinators experience on being assigned their duties. The number of female participants was four times that of males who participated. The results indicated that half of the coordinators experienced stress in the school setting associated with the role of coordinator, while others reported no stress, indicating individual variability. The participants recognized that student guidance, special supporting education, and school counselling were highly coordinated. Communication within schools was seen as active, as seen in a case conference when a bullying incident was discussed. Many coordinators felt that their educational philosophy changed after taking on this role. The correlations between the participants' responses suggest that better coordination with school counsellors makes it easier to create an exclusive relationship with coordinators, which is identified as an issue for future research.

【Key words】 educational counselling coordinators, school counsellor, relationship